

たきしま よしお  
瀧島 愛夫 議員  
(新公会市民クラブ)



◇羽村駅西口土地区画整理事業に伴う施策について

西多摩農業協同組合との連携について  
質問 駅前暫定整備に伴い、西多摩農協の建て替え等が検討される場合、複合施設などの計画を要請する考えは。  
市長 農協では暫定整備に合わせ、本店・購買事務所の間取り改造、新施設への建て替えが想定される。仮に建て替える意向が示された場合、市として、西口駅前に相応しく、拠点施設になる複合施設を視野に計画していただければ、積極的に要請していきたい。



▲東小学校前の通学路

都市計画道路3・4・12号線の暫定整備と羽村大橋の拡幅について  
質問 羽村大橋東詰め交差点の交通渋滞の現況は。  
市長 羽村大橋の拡幅は、都において平成27年度までに優先整備すべき路線と位置づけられており、現在あきる野方向へ、ピーク時1500mの渋滞と

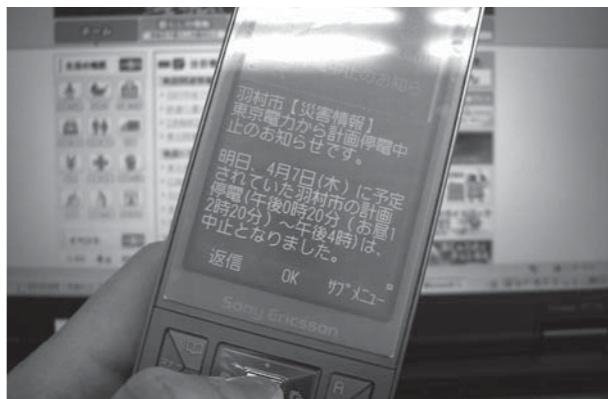
の報告を受けている。川崎地区の方々は、未整備のため、居住環境に支障をきたしており、換地設計案の決定に合わせ、暫定整備する方向である。  
奥多摩街道の拡幅と東小学校へのアクセスについて  
質問 9月議会で質問した羽村橋付近の歩道設置と合わせ、東小直近の公園

はしもと ひろたか  
橋本 弘山 議員  
(新公会市民クラブ)



◇放課後子どもプランについて  
◇羽村市のメール配信サービスについて

放課後子どもプランについて  
質問 来年度から順次実施される予定の各小学校放課後子ども教室の運営管理はどう行っていくのか。  
市長 実施校ごとに運営委員会を置き、実施内容等を検討し決定していく。  
質問 安全面での配慮は。  
市長 主に携わる指導員に常時携帯電話を持たせ、緊急時に市の担当部署と連絡ができる体制をとっていく。  
質問 学校との連携は。  
市長 運営委員会に当該校の教職員代表者、PTA代表者に入ってもらい、その中で学校や地域との連携を図る。  
質問 今後、推進する上での課題は。  
市長 地域の中で特色を持った活動を実施していく上で、必要な指導や見守りに協力していただく地域ボランティアの方々の人材確保が課題である。



▲羽村市からのメール配信サービス

質問 学校へ寄せられた不審者情報の提供のためのメール活用は。  
市長 有効と承知しているが、情報提供する内容や、市の防犯情報との整合性を図りながら検討を行っている。  
質問 防災行政無線と併用での取り組みについて。  
市長 就業支援の必要性と、児童の負

担増の両面からの慎重な対応が必要であり、現在検討中である。  
羽村市のメール配信サービスについて  
質問 現在配信している内容と種類は。  
市長 災害や地震、気象情報などの災害情報、不審者や迷い人などの防犯情報等、7つに分類されている。

整備によって安全な通学路が確保できると思うが。  
市長 安全な通学路の確保のため、歩道のない羽村橋から福生方面へ数十mの暫定整備について都と協議している。区画整理による東小直近の街区公園と、道路拡幅に伴う歩道の設置により、

導線の確保を図ることは、児童の通学路だけでなく、行楽客等の散策路としての利用も期待され、大変有益であると捉えている。

質問 学校へ寄せられた不審者情報の提供のためのメール活用は。  
市長 有効と承知しているが、情報提供する内容や、市の防犯情報との整合性を図りながら検討を行っている。  
質問 防災行政無線と併用での取り組みについて。  
市長 就業支援の必要性と、児童の負

市長 すべての市民への情報は防災行政無線とメール配信の併用であるが、特定の情報はメール配信のみである。今後も伝達すべき内容を的確に判別し、より効果的な情報提供を行っていく。

はまなか としお  
濱中 俊男 議員  
(新公会市民クラブ)



◇地方分権について  
◇収納率の向上について

地方分権について  
質問 移譲された事務や財源は。  
市長 平成12年に「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律」が施行され、国や都道府県が行っていた事務のうち基礎自治体が行うことが適切であるものについては、市町村に移譲された。これまで、羽村市には、延べ60の事務が移譲された。  
国と地方の財源の見直しとしては、所得税から個人住民税への財源移譲が実施され、約3兆円の税源が地方に移譲された。

質問 地方が主体となって自立してゆくことに関しての市長の考えは。  
市長 地方分権の目的を達成し充実させていくためには、事務権限と財源の移譲が十分に行われ、自治体の独自性により、地方の実情に即した個性豊かな活力ある地域社会を構築していくことが必要と考える。  
収納率の向上について  
質問 国民健康保険税の昨年度の収納率は26市中どうか。  
市長 平成21年度の収納率は85・6%で、多摩26市中、25番目であり、収納率

の向上が課題となっている。  
質問 一般会計から国民健康保険事業会計への繰入金金の推移は。  
市長 一般会計繰入金のうち赤字補てん分は、20年度が6億6千万円、21年度が6億5千万円、22年度が8億7千万円、23年度予算では9億5千万円である。  
質問 収納率の向上についての対策は。  
市長 従来の電話催告、管理職による戸別訪問に加え、市税等収納率の向上努力を全庁的な取り組みに拡大し、各部の職員を動員し、現年度未納者の全戸訪問を実施した。  
今後、引き続き、対策を着実に実施し、収納率の向上を図っていく。



▲市役所納税課窓口